

2011年11月11日

一般社団法人日本化学工業協会会長 藤吉建二

TPPに関する方針表明に対するコメント

化学産業は、自動車、電気電子産業などのユーザー産業と同様に、厳しい国際競争にさらされている。化学産業が今後とも国内で活動を発展させ、雇用を確保していくためには、事業環境を海外とイコールフットィングにすることが不可欠である。

経済連携協定で先行する韓国に遅れをとることは、自動車・電気電子分野に大きな痛手であり、化学産業にも大きな影響が及ぶ。

TPP参加について国内に様々な意見がある中、野田首相がTPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明された意義は大きく、高く評価したい。

政府におかれては、早期に協議を進められるよう今後とも努力をお願いしたい。

以上